

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34303

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01925

研究課題名（和文）統合報告の機能に関する理論的実証的総合研究

研究課題名（英文）Theoretical and empirical research on the function of integrated reporting

研究代表者

付 馨 (FU, XIN)

京都先端科学大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：80551051

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、統合報告の機能を理論的に明らかにしたうえで、ケーススタディや内容分析などを通じて統合報告の機能を解明・検証することを目的としている。

具体的には、まず、統合報告の役割について、「証券市場の変容と統合報告の長期的意思決定有用性」、「レピュテーション促進の戦略的ツール」、および「非財務情報開示の役割」の側面から論じた。さらに、ISSBへの非財務情報開示基準設定機関の統合という国際的な動きに伴い、知的資産をめぐる非財務情報の認識・測定から報告・開示への研究者の関心の移行を明らかにし、税務戦略情報と人的資本情報等の非財務情報の開示制度・開示実例を通じて統合報告の役割を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ここ数十年、企業の価値創出源泉としての知的資産（知的資本）の台頭に伴い、財務情報をメインとしてきた企業報告は、大きな変革を向かえ、企業の利害関係者にとって非財務情報の重要性が認識されつつある。企業の知的資産をめぐる認識・測定、開示・報告の議論が活発に行われ、非財務情報の開示媒体としての統合報告書が登場した。

しかし、統合報告書の役割は何か、非財務情報の開示のあり方はどうあるべきかについては必ずしも理論的、実務的に確立したとは言えない。本研究は、統合報告の役割を理論的側面から議論し、近年の非財務情報に対する研究者の関心の変遷、および投資家に評価される非財務情報の内容は何かを明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This study aims to clarify and verify the roles of integrated reporting through case studies and content analysis after theoretically defining them.

Specifically, theoretical research was conducted on the roles of integrated reporting from the aspects of “the transformation of securities markets and the utility of integrated reporting in long-term decision making”, “a strategic tool for reputation promotion”, and “the role of non-financial information disclosure”. Furthermore, the study identifies the shift in researchers’ interests from recognition and measurement to reporting and disclosure of non-financial information on intellectual assets, with the international move from non-financial information disclosure standard-setters to the ISSB. The study also examines the role of integrated reporting by analysing the disclosure systems and examples of non-financial information on tax strategy and human capital.

研究分野：財務会計

キーワード：統合報告 知的資産（知的資本） 認識・測定 開示・報告 J. of Intellectual Cap.

1. 研究開始当初の背景

(1)ここ数十年、財務情報に加え、非財務情報がますます注目されてきた。日本においても、経済産業省(2017)は「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス - ESG・非財務情報と無形資産投資(価値協創ガイダンス)」を公表し、非財務情報が企業と投資家の両者にとって重要であることを指摘している。

(2)このような非財務情報への注目は、当初「知的資産経営報告書」「企業のCSRレポート」という形で現れ、最近つい「統合報告書」という形で財務情報と非財務情報を統合的に開示するという「統合報告」の方向に収斂しつつある。統合報告は今こそまだ制度化される国が少ないが(南アフリカでは2010年上場企業に統合報告書の作成を義務化された)、世界各国において多くの企業によって取り組みつつあることは疑いようがなく、将来的には制度化に向かうべきではないかと考えられる。

(3)しかし、統合報告は従来の財務報告を完全に取替わろう(制度化)とするには、従来の財務報告が負う機能をそれ以上に果たさなければならない。企業報告の最も重要な機能は情報機能(information function)と変革機能(transformation function)である¹と一般に認識されており、統合報告が新しい報告の形として従来の財務報告を入れ替わろうとすれば、この2つの機能を財務報告以上に果たす必要がある。統合報告はその歴史が短いため、統合報告書の形も様々であり、また、それに含まれる非財務情報が記述的な情報としての特有な質により、上記の2つの機能を有するという検証はまだ十分にできていない。

2. 研究の目的

(1)統合報告の機能は何か、非財務情報、およびその開示媒体である統合報告書はどのような働きを持つのかについて解明、検証することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)本研究は、理論的に非財務情報、統合報告の機能を検討したうえ、文献レビューやケーススタディ、内容分析(テキスト分析)などを用いて、非財務情報に対する研究者の分析視点の変化や、統合報告書における非財務情報の内容、統合報告の機能等を検証した。

¹ Eccles,R. and Serafeim,G.,(2014) "Corporate and Integrated Reporting: A Functional Perspective", Working Paper 14-094, Harvard Business School, 1-21; Eccles,R. and Spiesshofer,B.(2015), "Integrated Reporting for a Re-Imagines Capitalism", Working Paper 16-032, Harvard Business School, 1-24.

4. 研究成果

(1) 統合報告に関する先行研究をレビューし、下記のことが明らかになった。統合報告をめぐる議論の多くはステークホルダーと投資者・株主のどちらの視点に立つべきかから始め、理論的にはステークホルダー、実務的には投資者・株主という視点が多いが、これらの議論は「内部指向」か「外部指向」の議論と同じく「統合思考」の概念のもとで調和すべきである²。また、統合報告の価値関連性や重要性、信頼性についてはまだ研究が不足していることが分かった。さらに、統合報告の機能については、「証券市場の変容と統合報告の長期的意思決定有用性」(投資者からの見方)について、Eccles *et al.*(2011)等から実証的知見が得られた³。Ricceri(2008)⁴の議論を参考に、「レピュテーション促進の戦略的ツール」(マネジメントからの見方)としての統合報告の役割と開示例を提示した。「非財務情報開示の役割」(ステークホルダーからの見方)について、シグナリング理論と正統性理論の非財務情報開示への適用を論及した。

(2) IIRCの最新動向、およびコロナ禍が統合報告書に与える影響を検討した。IIRCが2021年1月に公表された「統合報告フレームワーク(改訂案)」では統合報告書の主要な利用者を依然として「財務資本提供者」と定義しており、パンデミックが世界のビジネスをより多様化に変化させ、多様な資本に基づいた考えに対するニーズが以前にもまして緊急となった(IIRC, 2020)。

(3) 従来併存していた非財務情報開示基準の設定機関がISSB(国際サステナビリティ基準審議会)への統合、および日本においては2023年1月31日付で「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案の公布・施行を背景に、非財務情報開示基準の急速な収斂と制度化が進められた。このような背景の下、特に知的資本情報に関する研究者の視点を調査した結果、少なくとも研究者の関心が近年、認識・測定から報告・開示にシフトしていることが示され、関連する今後の制度設計にも示唆を与えようとした。また、非財務情報の具体事例として税務戦略情報や人的資本情報などについて整理・検討し、統合報告の機能を検証した。しかし、上記のISSBの基準公開、および日本の内閣府令の正式な実施に伴い、従来統合報告書に記載されていたサステナビリティ情報の一部は有価証券報告書に記載されることになり、統合報告書の今後の在り方が問われる。

² Adams, Carol A.(2017), “Conceptualising the contemporary corporate value creation process,” *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.30, Issue 4, pp.906-931.

³ Robert G. Eccles, George Serafeim, Michael P. Krzus(2011)“Market Interest in Nonfinancial Information,” *The Journal of Applied Corporate Finance*, Vol.23, No.4, pp.113-127.

⁴ Ricceri Federica(2008), *Intellectual Capital and Knowledge Management Strategic Management of Knowledge Resources*, Routledge.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 WU, Qi; WANG, Rui; FU, Xin	4. 巻 DP2023-10
2. 論文標題 Impact of ESG Activities on Corporate Financial Performance: A Meta-analytical approach	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Kobe University RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 付 馨・岡本紀明	4. 巻 7
2. 論文標題 「知的資本を中心とした非財務情報に対するアプローチの変化 - 研究者の問題意識を題材として - 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本知的資産経営学会誌』	6. 最初と最後の頁 32-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 付 馨
2. 発表標題 非財務情報の開示制度と日本企業の開示現状についての一考察
3. 学会等名 日本知的資産経営学会2022年度西日本部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 FU, Xin; OKAMOTO, Noriaki
2. 発表標題 Changes in researchers' views on intellectual capital: An Analysis of Journal of Intellectual Capital
3. 学会等名 17th EIASM INTERDISCIPLINARY CONFERENCE on INTANGIBLES AND INTELLECTUAL CAPITAL – SUSTAINABILITY AND INTEGRATED REPORTING, GOVERNANCE AND VALUE CREATION (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古庄修・猪熊浩子・付馨・酒井翔子
2. 発表標題 SDGs達成のための税制と会計
3. 学会等名 税務会計研究学会2022年度特別委員会中間報告
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 付馨・岡本紀明
2. 発表標題 「知的資本を中心とした非財務情報に対するアプローチの変化 - 研究者の問題意識を題材として - 」
3. 学会等名 国際会計研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 付 馨
2. 発表標題 ポスターコロナの統合報告
3. 学会等名 神戸CSR研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 古賀智敏編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 436
3. 書名 『会計研究の系譜と発展』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	古賀 智敏 (KOGA Chitoshi) (70153509)	神戸大学・経営学研究科・名誉教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
国際研究集会 カロリンスカ大学名誉教授Ulf Johanson等による招待講演「健康経営の概念フレームワーク」(京都先端科学大学主催)	2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関